

1. 市勢の概要

(1) 沿革

本市を含む地域は、その昔豊後の国と呼ばれ、大和朝廷の国土統一後はその勢力下に入り、豊後の国の国府が、南大分の古国府に置かれ、中央との海路往来も行われ、約 450 年間にわたり政庁所在地として発展してきました。

鎌倉時代に入ってから、大友氏が豊後の守護職として任ぜられ 16 世紀末に滅亡するまで約 400 年間にわたり、ここを拠点として九州一円に覇をとらえました。

とりわけ、第 21 代宗麟公の時代には南蛮貿易を盛んに行い泰西文化の花が咲き、九州の文化の中心になるなど隆盛をきわめました。

江戸時代に入ると、幕府の小藩分立政策により府内・臼杵・肥後・延岡・岡などの諸藩や天領に分割統治され明治維新を迎えるまで小藩の時代が続きました。

明治 4 年の廃藩置県により大分県の県都として再び行政の中心地となり、明治 44 年 4 月に市制が施行されました。同年、鉄道が開通し、大正に入ると大分港が開港されるなど新しい時代を歩み始めました。

第 2 次世界大戦中、本市の中心部は焦土と化しましたが、戦後は戦災復興モデル都市に指定されるなど、近代都市としてめざましい躍進を遂げました。

昭和 38 年 3 月に、新産業都市をめざして 6 市町村が合併し、人口 22 万人の大分市が発足し、翌 39 年 1 月には新産業都市の指定を受け、鉄と石油を基幹とする大分臨海工業地帯建設を軸に、新産業都市建設は着実に進み商工業都市として大きく発展しました。

平成 9 年には中核市の指定を受け、地方分権時代の先導的役割を担うなか、豊かな自然や、集積された都市機能を生かした個性的なまちづくり、また、県都としての役割にも配慮したまちづくりを進めています。

近年では、平成 17 年 1 月 1 日に佐賀関町・野津原町との合併や社会経済環境の変化、人口減少時代の到来などで、これまでの都市計画の方向性を大きく転換することが求められています。

また、平成 23 年 4 月 1 日に「旧大分市市政施行 100 周年」を迎え、今後は、市民協働によるまちづくりを推進し、21 世紀の県都にふさわしい都市整備を行い、ゆとりと豊かさが実感できる都市、大分市の実現を目指します。



◇大友宗麟公◇

(2) 位置及び地勢

本市は、九州の東端、東九州軸の北部、瀬戸内海の西端に位置し、大分県のほぼ中心に位置しています。西は瀬戸内海国立公園に指定されている高崎山、南西は豊後大野市との境にある鎧ヶ岳、南は霊山、九六位山などが取り巻き、東には豊予海峡に面した佐賀関地区のリアス式海岸があります。また、中央部は猪野台地を中心とする台地が東西に連なっています。これをぬって大分川・七瀬川、大野川が南北に貫流し、大分平野を形成し別府湾に注いでいます。

■位置

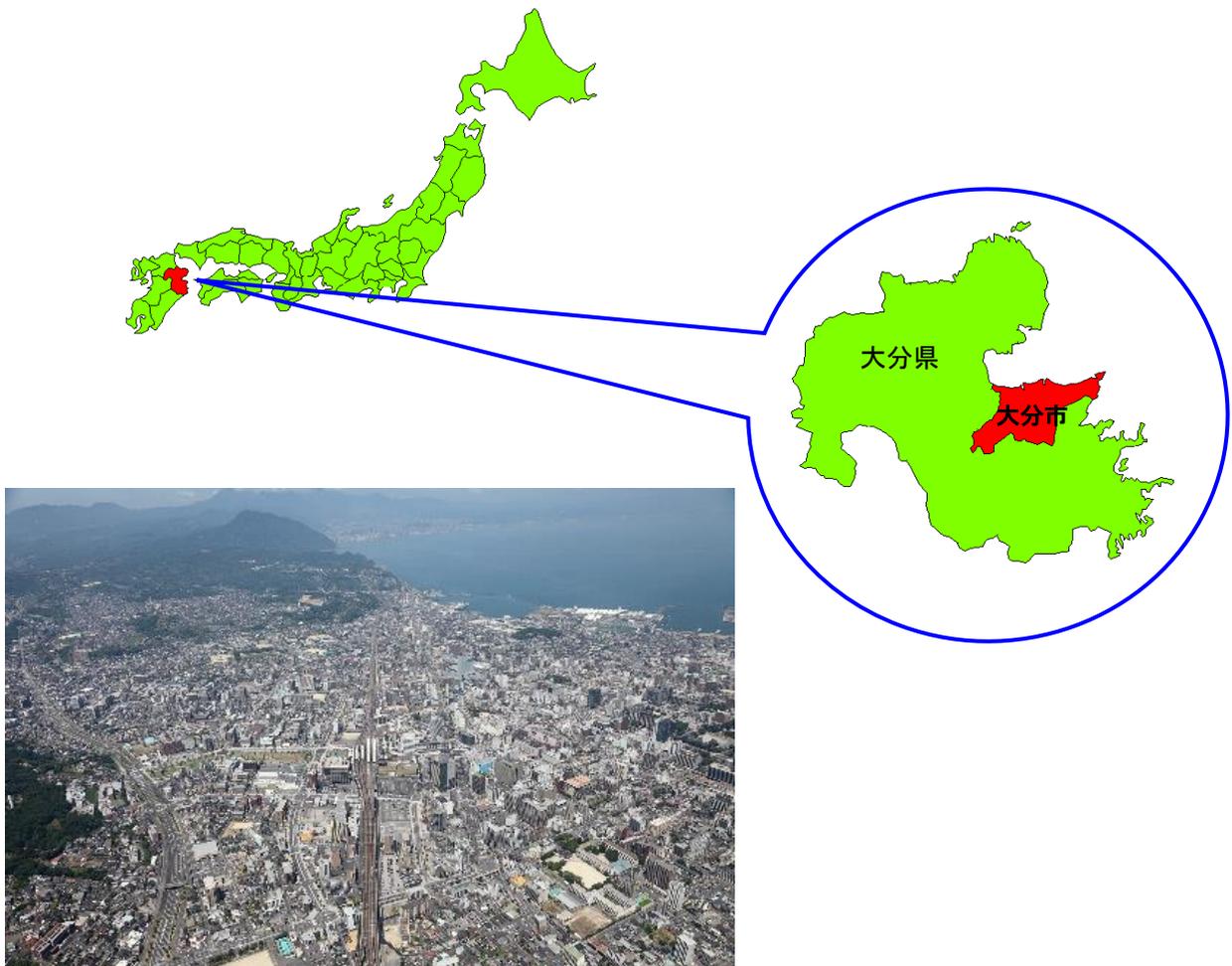
大分市の位置						市庁の位置	
方位	地名	東経	方位	地名	北緯	地名	経緯度
極東	高島	131° 57' 46"	極南	大字高原字高沢山	33° 04' 11"	荷揚町2番31号	東経131° 36' 35"
極西	大字今市字尾崎	131° 25' 07"	極北	牛島	33° 17' 24"		北緯 33° 14' 22"

資料：総務課

■面積及び広ぼう

面積	広 ぼう う					
	方位	地名	距離	方位	地名	距離
502.39km ²	東	高島	50.8km	南	大字高原字高沢山	24.4km
	西	大字今市字尾崎		北	牛島	

資料：総務課



(3) 市域

明治44年4月1日、市制施行当時の市域面積は2,017haと非常に小規模でしたが、昭和14年から18年にかけて大分川河口対岸の東大分村、日岡村、滝尾村、八幡村と合併し、市域も拡大されて以来、一部境界の変更等が行われながら大分鶴崎臨海工業地帯造成計画が実施されるにあたり、昭和38年3月に隣接の6市町村（大分市、鶴崎市、大南町、大分町、大在村、坂ノ市町）が合併しました。

その後、臨海工業地帯の埋立地1号地、2号地、5号地、3・4号地、7号地及び6号地A・B地区が引き続き完成したのに伴い、公有水面埋め立てによる面積増や、平成に入ってからには田ノ浦公園の整備や、高崎山海岸線のうみたまごの建設、別大国道等の建設による埋立てでの面積増がありました。

さらに、平成17年1月1日には、隣接町である佐賀関町、野津原町との合併により現在では、行政面積は50,239haとなっています。

■市域変遷表

年 月 日	経 過
明治 44 年 4 月 1 日	市制施行
昭和 14 年 8 月 15 日	八幡村、滝尾村、東大分村を編入
〃 18 年 11 月 11 日	日岡村を編入
〃 30 年 1 月 1 日	賀来村の一部、東植田村の一部を編入
〃 30 年 7 月 1 日	鶴崎市・挾間町の一部を編入
〃 38 年 3 月 10 日	大分市、鶴崎市、大南町、大分町、大在村、坂ノ市町が合併し大分市発足
〃 43 年 10 月 1 日	1. 2. 5号地外の埋立てによる増
〃 45 年 11 月 6 日	3号地外の埋立てによる増
〃 48 年 11 月 27 日	4号地外の埋立てによる増
〃 52 年 5 月 4 日	7号地第2工区外の埋立てによる増
〃 54 年 3 月 1 日	医大周辺、挾間町との境界変更等による減
〃 55 年 1 月 29 日	7号地第1工区の埋立てによる増
〃 56 年 1 月 20 日	臨海産業道路及び7号地の一部埋立てによる増
〃 57 年 4 月 27 日	大在公共ふ頭第1工区埋立てによる増
〃 57 年 8 月 31 日	6号地第2工区埋立てによる増
〃 58 年 8 月 2 日	6号地第1工区及び、大野川河口部埋立てによる増
〃 61 年 8 月 26 日	大在公共ふ頭第2工区及び、7号地第3工区埋立てによる増
〃 62 年 11 月 4 日	住吉地区公共ふ頭埋立てによる増
平成 2 年 8 月 2 日	6号地C工区埋立てによる増
〃 5 年 9 月 28 日	6号地3工区B外の埋立てによる増
〃 8 年 12 月 20 日	大在公共ふ頭1工区、2工区B、3工区、3工区B埋立てによる増
〃 9 年 2 月 25 日	新日鐵構内埋立てによる増
〃 13 年 5 月 1 日	田ノ浦地区埋立てによる増
〃 14 年 4 月 19 日	うみたまご建設による増
〃 17 年 1 月 1 日	佐賀関町・野津原町との合併
〃 17 年 5 月 2 日	別大国道拡幅工事による増
〃 20 年 4 月 1 日	佐賀関地区埋立てによる増
〃 20 年 9 月 19 日	佐賀関地区埋立てによる増

※(上記は変遷の主なものを掲載しています。)

(4) 人口及び産業

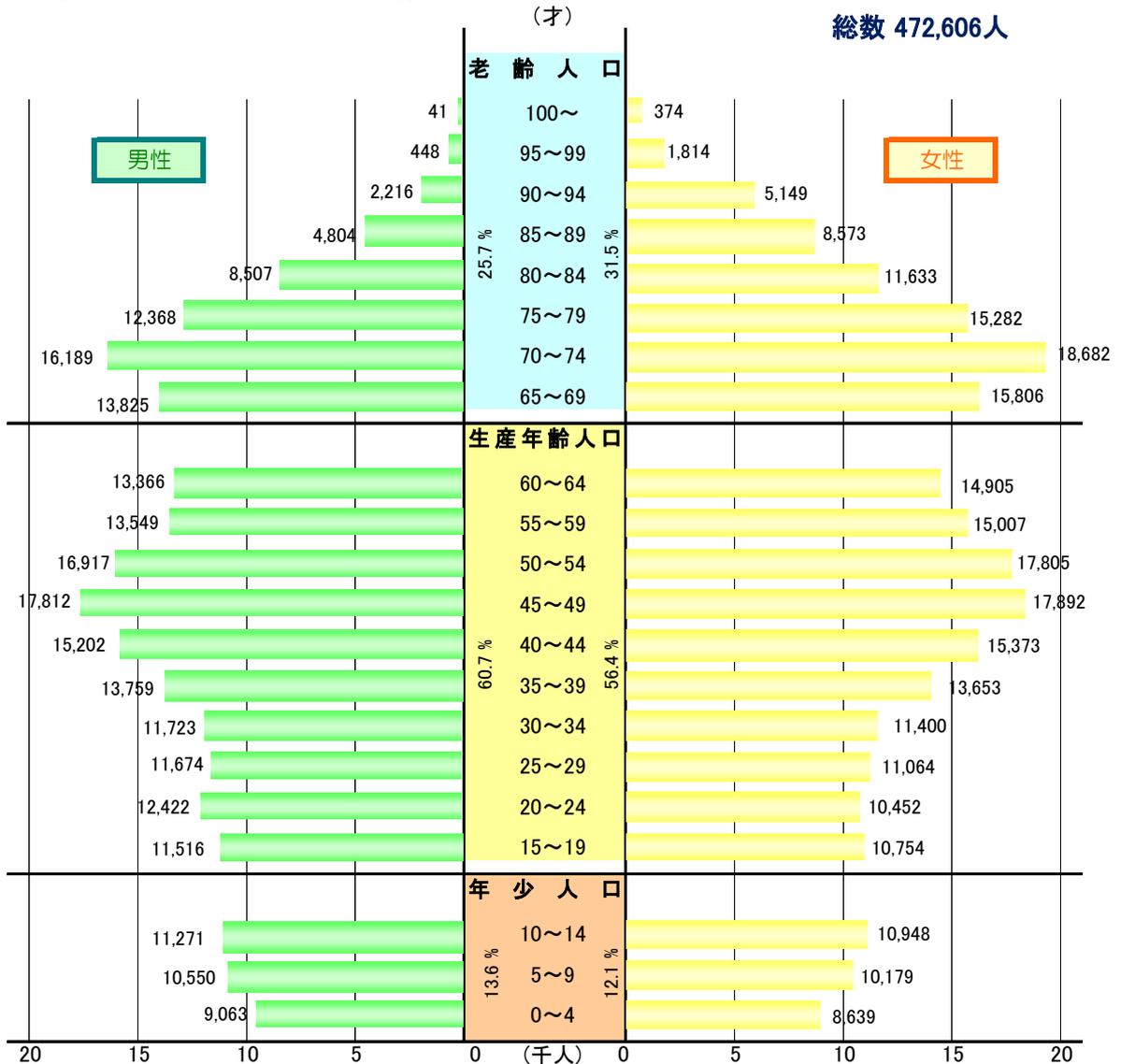
《 人口の推移 》

本市の総人口は、令和5年10月1日時点の人口は472,606人（大分県の人口推計（年報））となっています。

新産業都市建設の本格化した昭和40年以降、急速な人口増加をたどり、その後、日本経済が安定成長となったことから新産業都市建設も安定期に入り、昭和50年以降も増加を続けながらも、その数は漸減傾向にありました。

近年では、平成12年国勢調査によると436,470人でありましたが、平成17年1月の佐賀関町・野津原町との合併したこともあり、462,317人（平成17年国勢調査）へ増加しました。しかしながら、平成27年478,146人（平成27年国勢調査）から令和2年475,614人（令和2年国勢調査）へ減少し、初めて前回の国勢調査の結果を下回りました。

■年齢5歳階級別人口(令和5年10月1日現在)



■世帯と人口密度の推移

年 別	世帯数	人 口			人口密度 (1km ²)	1世帯当り 平均人員	備 考
		総人口	男 性	女 性			
昭和10年	26,658	144,644	70,803	73,841	418	5.4	第4回国勢調査
昭和15年	27,675	146,425	71,021	75,404	424	5.3	第5回国勢調査
昭和22年	...	177,384	86,609	90,775	513	...	第6回国勢調査
昭和25年	36,202	186,134	90,580	95,554	538	5.1	第7回国勢調査
昭和30年	39,783	200,204	97,779	102,425	579	5.0	第8回国勢調査
昭和35年	46,221	207,151	99,535	107,616	599	4.5	第9回国勢調査
昭和40年	55,896	226,417	108,180	118,237	655	4.1	第10回国勢調査
昭和45年	71,131	260,584	125,145	135,439	736	3.7	第11回国勢調査
昭和50年	94,725	320,237	156,548	163,689	903	3.4	第12回国勢調査
昭和55年	117,173	360,478	175,971	184,507	1,010	3.1	第13回国勢調査
昭和60年	129,105	390,096	189,987	200,109	1,087	3.0	第14回国勢調査
平成2年	142,170	408,501	198,774	209,727	1,135	2.9	第15回国勢調査
平成7年	158,310	426,979	207,662	219,317	1,184	2.7	第16回国勢調査
平成12年	168,098	436,470	210,986	225,484	1,210	2.6	第17回国勢調査
平成17年	183,458	462,317	221,539	240,778	922	2.5	第18回国勢調査
平成22年	195,623	474,094	227,608	246,486	946	2.4	第19回国勢調査
平成27年	203,515	478,146	229,844	248,302	952	2.3	第20回国勢調査
令和2年	209,539	475,614	228,421	247,193	947	2.3	第21回国勢調査

資料：総務課(国勢調査)

■地区別人口(住民基本台帳+外国人登録人口)

(令和6年3月末日現在)

区 分	世 帯 数	人 口			面積(km ²)	1世帯当り人員
		総 数	男 性	女 性		
全市	231,206	473,101	227,498	245,603	502.39	2.0
本庁	104,697	203,475	96,522	106,953	70.72	1.9
鶴崎	37,388	82,608	40,369	42,239	54.38	2.2
大南	11,566	25,627	12,290	13,337	121.48	2.2
植田	38,267	79,183	37,550	41,633	49.45	2.1
大在	14,492	29,709	15,366	14,343	13.02	2.1
坂ノ市	9,052	20,808	10,357	10,451	49.20	2.3
佐賀関	4,141	7,262	3,411	3,851	49.58	1.8
野津原	2,045	3,917	1,847	2,070	90.83	1.9
明野	9,558	20,512	9,786	10,726	3.73	2.1

資料：総務課



《 人口集中地区 (D.I.D) 》

人口集中地区は昭和 40 年当時、都心部・南大分・高城・鶴崎の 4 地区に分散していましたが、昭和 50 年には南西方向は大分川まで、東方向は高城地区まで拡大し、都心部・南大分・高城地区が一体となり、さらに昭和 55 年・60 年には鶴崎・明野地区・及び森・滝尾地区等を含み全体が一体となるまでに拡大しました。

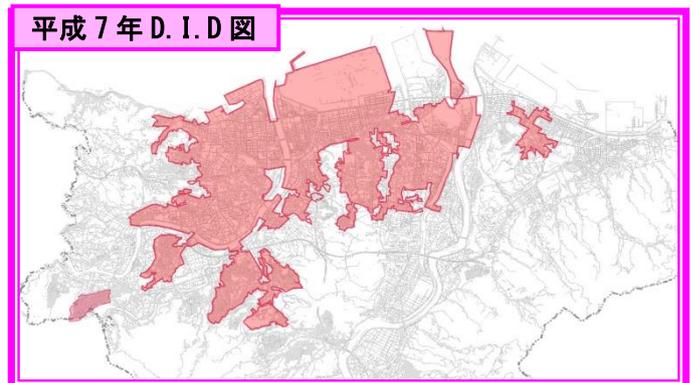
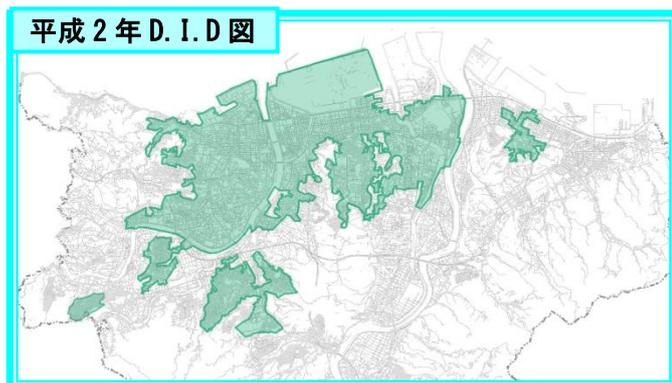
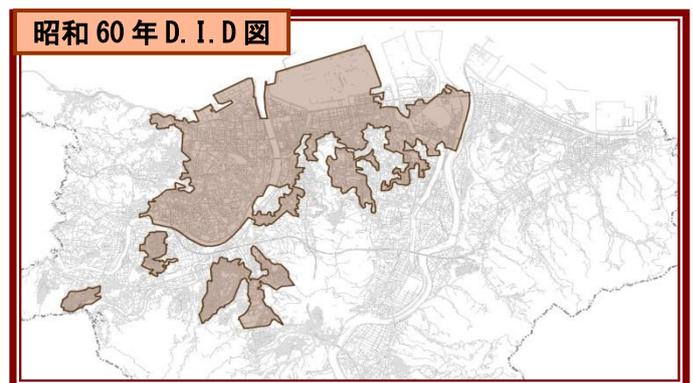
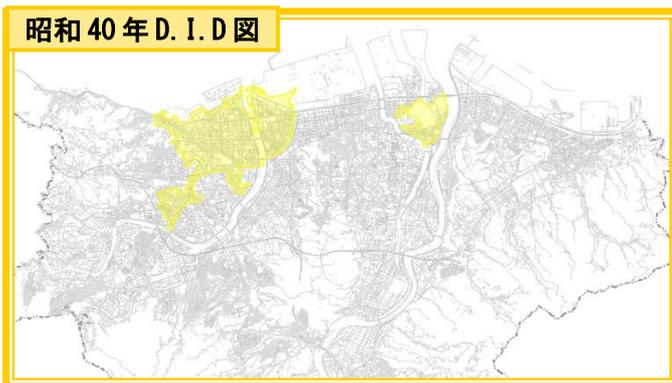
現在では、南西方向は大分川を越えて宗方・光吉・鶯野まで拡大していき、東方向は大野川を越えて、大在や坂ノ市も人口集中地区に入るようになってきました。

■人口集中地区 (D・I・D) 変遷表

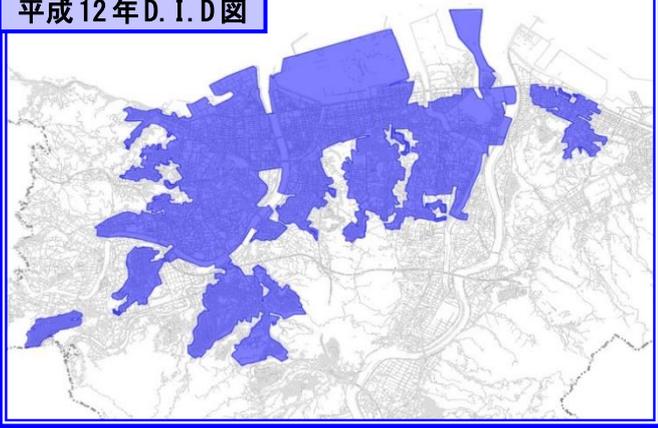
(各年10月1日現在)

調査年	面積			人口			人口密度	
	行政区域	人口集中地区	比率	行政区域	人口集中地区	比率	行政区域	人口集中地区
	ha	ha	%	人	人	%	人/ha	人/ha
昭和40年	34,566	1,630	4.7%	226,417	105,361	46.5%	6.6	64.6
昭和45年	35,401	2,100	5.9%	260,584	134,849	51.7%	7.4	64.2
昭和50年	35,482	3,080	8.7%	320,237	174,836	54.6%	9.0	56.8
昭和55年	35,686	4,830	13.5%	360,478	228,204	63.3%	10.1	47.2
昭和60年	35,902	5,320	14.8%	390,096	258,314	66.2%	10.9	48.6
平成2年	35,986	6,160	17.1%	408,501	291,529	71.4%	11.4	47.3
平成7年	36,076	6,420	17.8%	426,979	308,457	72.2%	11.8	48.0
平成12年	36,076	6,600	18.3%	436,470	314,938	72.2%	12.1	47.7
平成17年	50,125	6,633	13.2%	462,317	318,252	68.8%	9.2	48.0
平成22年	50,128	6,756	13.5%	474,094	326,541	68.9%	9.5	48.3
平成27年	50,239	7,046	14.0%	478,146	342,769	71.7%	9.5	48.6
令和2年	50,239	7,414	14.7%	475,614	351,227	73.8%	9.5	47.3

(注) 人口集中地区(D・I・D)とは、国勢調査区を単位として人口密度の高い調査区(人口密度1ha当たり40人以上)が隣接して、それらの地域の人口が5,000人以上を有する地域のことです。



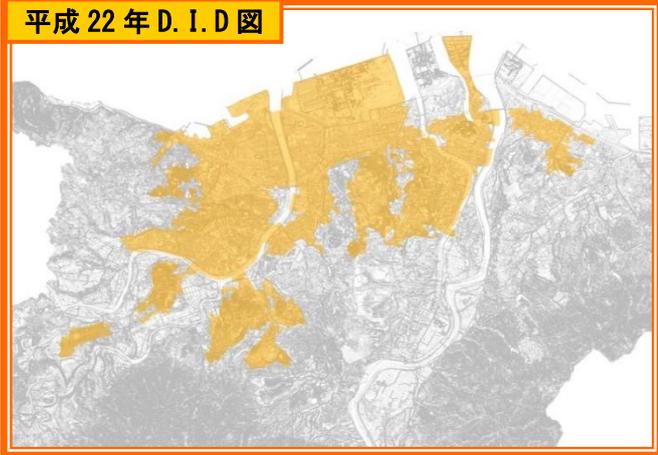
平成 12 年 D. I. D 図



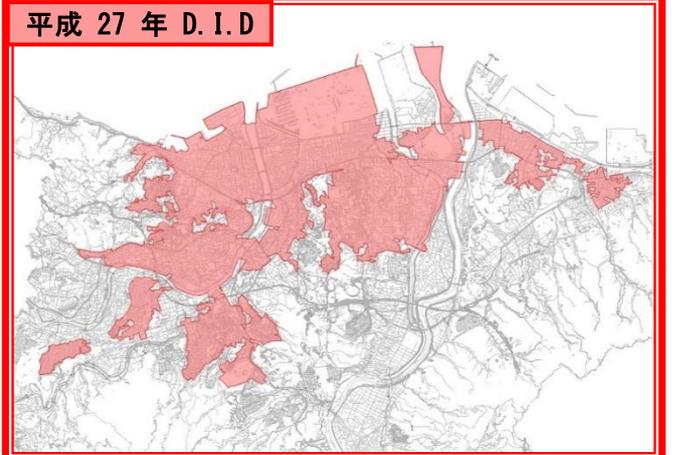
平成 17 年 D. I. D 図



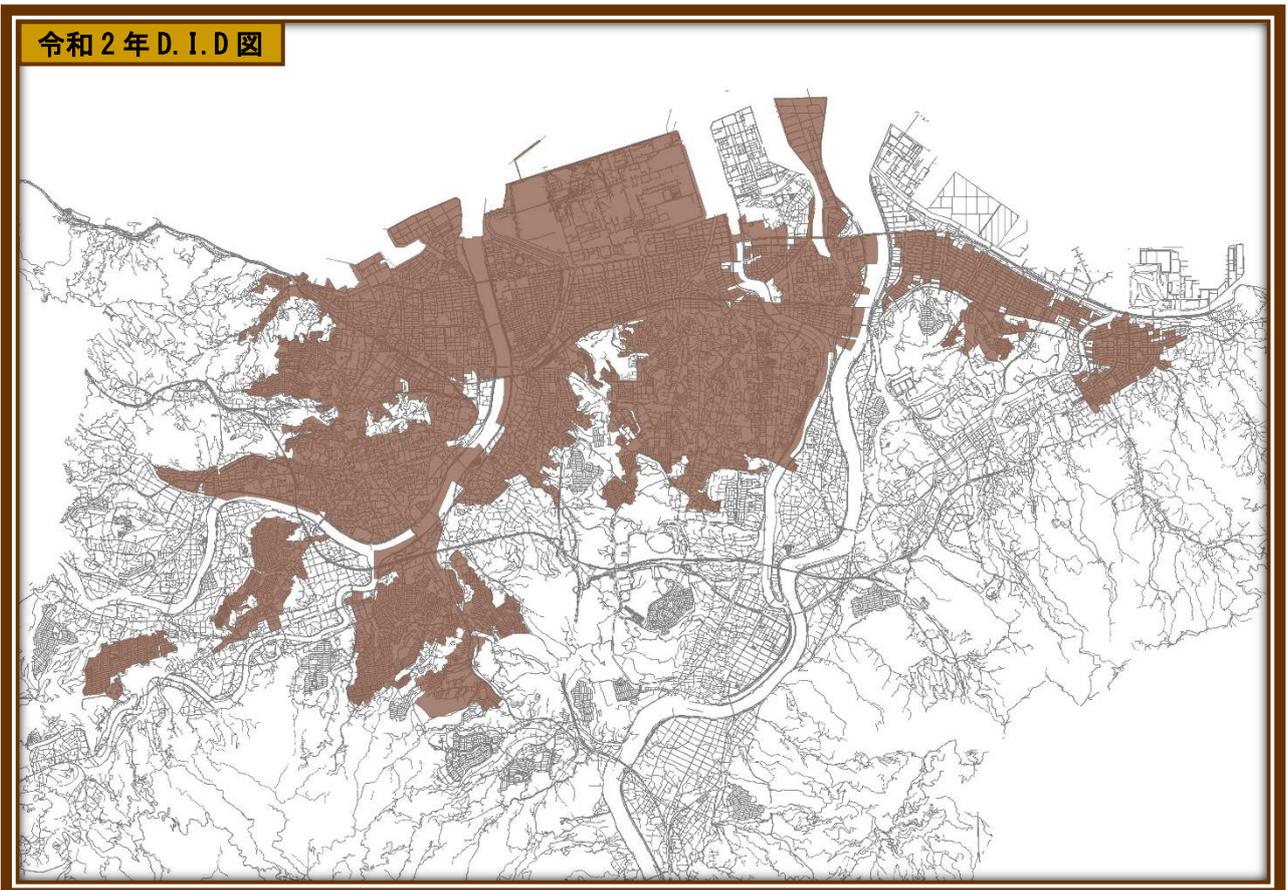
平成 22 年 D. I. D 図



平成 27 年 D. I. D 図



令和 2 年 D. I. D 図



＜ 産業 ＞

就業人口は、総人口の伸びに伴い、昭和40年代以降大幅な伸びを示しました。

産業別では、第1次産業の就業者総数は年々大幅な減少を示し、全産業に占める割合も昭和40年の21.2%から令和2年には1.72%にまで低下しています。

第2次産業の就業者総数は平成12年に初めて減少に転じ、全産業に占める割合も昭和50年の30.7%をピークに減少傾向にあり、令和2年には21.51%となっています。

第3次産業の就業者総数は昭和40年から平成2年の間に約2.3倍の伸びを示し、全産業に占める割合も昭和40年の54.7%から令和2年に74.41%へと大幅に上昇しており、都市化の進展に伴う就業構造変化がうかがえます。

■産業別就業人口(15歳以上)

(令和2年10月1日現在)

区 分	業 種	人 口		比 率	
		産 業 別	業 種 別	産 業 別 (%)	業 種 別 (%)
第1次産業	農業	3,817	3,380	1.72%	1.53%
	林業		148		0.06%
	漁業		289		0.13%
第2次産業	鉱業、採石業、砂利採取業	47,670	66	21.51%	0.03%
	建設業		21,645		9.77%
	製造業		25,959		11.71%
第3次産業	電気・ガス・熱供給・水道業	164,915	1,354	74.41%	0.61%
	情報通信業		4,734		2.14%
	運輸業、郵便業		10,467		4.72%
	卸売業、小売業		36,635		16.53%
	金融業、保険業		6,332		2.86%
	不動産業、物品賃貸業		4,455		2.01%
	学術研究、専門・技術サービス業		7,511		3.39%
	宿泊業、飲食サービス業		12,200		5.50%
	生活関連サービス業、娯楽業		7,576		3.42%
	教育、学習支援業		11,902		5.37%
	医療、福祉		36,124		16.30%
	複合サービス事業		1,589		0.72%
	サービス業(他に分類されないもの)		15,018		6.78%
	公務(他に分類されるものを除く)		9,018		4.07%
分類不能の産業	・ ・ ・	5,232	5,232	2.36%	2.36%

資料:総務課(国勢調査)

■ 産業別人口の推移

